

平成29年度

事務報告書

羽村市

平成 2 9 年 度 事 務 報 告 書

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項に基づき、平成 2 9 年度における各部門の主要な
施策の成果を報告する。

平成 3 0 年 8 月

羽村市長 並 木 心

目 次

市の概要	-----	3
行政機構図	-----	4
決算の概要	-----	7
各課の事務報告		
議会事務局		
庶務係・議事係	-----	29
企画総務部		
秘書課		
秘書係	-----	39
総務課		
総務係	-----	43
法制係	-----	47
企画政策課		
企画政策担当	-----	53
経営管理課		
経営管理係	-----	86
広報広聴課		
広報係	-----	93
市民相談係	-----	97
シティプロモーション推進課		
シティプロモーション係	-----	101
職員課		
人事研修係	-----	106
給与厚生係	-----	117
市史編さん室		
市史編さん担当	-----	122
東京オリンピック・パラリンピック準備室		
東京オリンピック・パラリンピック担当	-----	126
財務部		
財政課		
財政担当	-----	133
課税課		
市民税係	-----	144
資産税係	-----	150
納税課		
納税担当	-----	154

契 約 管 財 課		
契 約	係	162
管 財	係	165
情 報 管 理 課		
情 報 管 理	係	169
市 民 生 活 部		
市 民 課		
受 付	係	179
保 險	係	193
高 齡 医 療 ・ 年 金	係	203
危 機 管 理 課		
危 機 管 理	係	209
地 域 振 興 課		
地 域 振 興	係	216
市 民 活 動 セ ン タ ー	係	224
防 災 安 全 課		
防 災	係	231
防 犯 ・ 交 通 安 全	係	238
産 業 環 境 部		
産 業 振 興 課		
商 工 観 光	係	247
農 政	係	267
消 費 生 活	係	271
環 境 保 全 課		
環 境 保 全	係	280
生 活 環 境 課		
生 活 環 境	係	295
リ サ イ ク ル セ ン タ ー	係	302
福 祉 健 康 部 ・ 福 祉 事 務 所		
社 会 福 祉 課		
庶 務	係	309
生 活 福 祉	係	318
法 人 ・ 施 設 指 導	係	320
障 害 福 祉 課		
障 害 福 祉	係	322
障 害 者 支 援	係	328
高 齡 福 祉 介 護 課		
高 齡 福 祉	係	337
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	係	346
介 護 保 險	係	351
介 護 認 定	係	358

高齢者在宅サービスセンター		
高齢者在宅サービスセンター係	-----	361
健康課		
保健センター係・		
健康推進係	-----	365
子ども家庭部・福祉事務所		
子育て支援課		
支　　援　　係	-----	389
保育・幼稚園係	-----	396
子育て相談課		
相　　談　　係	-----	410
子ども家庭支援センター係	-----	414
児童青少年課		
児　童　青　少　年　係	-----	420
都市建設部		
都市計画課		
都　市　計　画　係	-----	431
住　宅　・　交　通　係	-----	435
土木課		
道　路　管　理　係	-----	439
公　園　管　理　係	-----	446
建築課		
建　　築　　係	-----	458
維　持　管　理　係	-----	463
区画整理部		
区画整理総務課		
総　　務　　係	-----	471
区画整理推進課		
推　　進　　係	-----	473
上下水道部		
上下水道業務課		
業　　務　　係	-----	481
上下水道設備課		
工　　務　　係	-----	490
会計管理者		
会　　計　　課		
会　　計　　係	-----	505

教育委員会・生涯学習部

生涯学習総務課

総務係 513

生涯学習推進係 519

学校教育課

学務係 527

教職員係 537

指導係 540

教育支援課

特別支援教育係 549

教育相談室

教育相談室係 553

生涯学習センターゆとろぎ

ゆとろぎ係 556

スポーツ推進課

スポーツ推進係 566

体育館

体育館係 575

図書館

図書館係 582

少年自然の家

少年自然の家係 591

郷土博物館

郷土博物館係 592

選挙管理委員会

選挙管理委員会事務局 609

監査委員

監査委員事務局 619

農業委員会

農業委員会事務局 625

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会事務局 631

編さん例

- 1 この報告書は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事務事業について掲載した。なお、出納整理期間のある事務事業は、平成 30 年 5 月 31 日までとした。
- 2 歳出の予算コード、事業名等の記載は、次のとおりである。
 1. 1. 1. 000001 ○○○○○に要する経費
(款) (項) (目) (事業コード) (事業名)
- 3 特別会計については、特別会計名、予算コード、事業名等の前に「(特)」を表記している。
- 4 表中の値の端数処理については、原則として四捨五入とした。

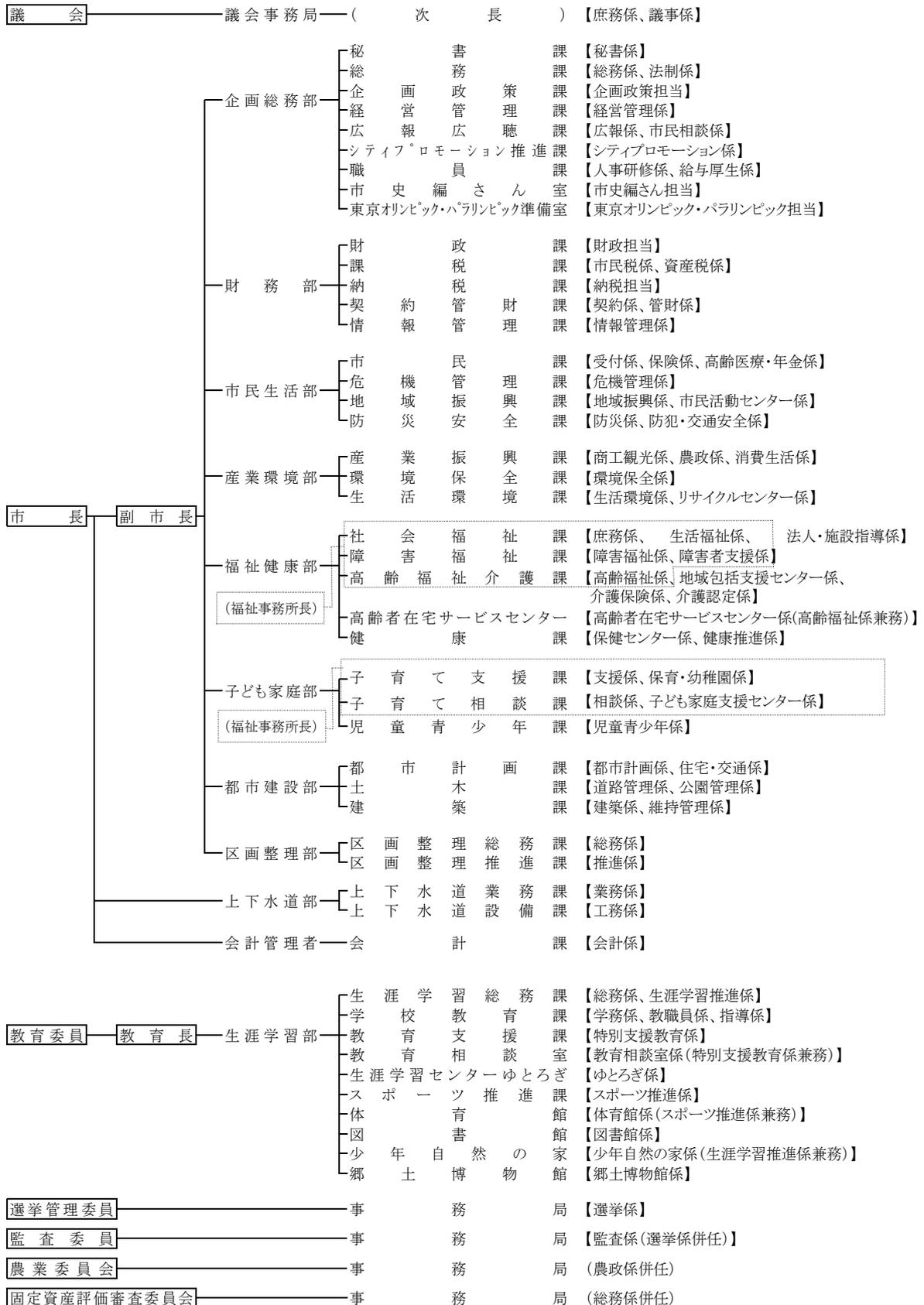
市 の 概 要

市 の 概 要

1 沿 革	町制施行 昭和31年10月1日 市制施行 平成 3年11月1日
2 位 置	東京都羽村市緑ヶ丘5丁目2番地1 東 経 139度18分49秒 北 緯 35度45分51秒
3 行 政 面 積	9.90km ² 東 西 4.23km 南 北 3.27km
4 総人口・世帯数	(平30.3.31現在) (前 年 対 比) 総 数 55,710 人 369人減 男 28,266 人 220人減 女 27,444 人 149人減 世帯数 25,565 世帯 25世帯増
5 人 口 密 度	5,627人(1km ² 当たり) 前年対比 38人減

羽村市行政機構図

(平成30年3月31日現在)



決算の概要

平成29年度 一般会計・特別会計決算の概要

1 平成29年度決算の概要

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算結果は第1表のとおりである。

一般会計と特別会計（水道事業会計を除く）を合わせた形式収支は12億546万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は11億9,787万円となった。

各会計決算額の対前年度比較は第2表のとおりで、一般会計については、歳入は都支出金や地方交付税が増額となったことなどにより1億3,008万円(0.6%)の増となり、歳出は私立保育園保育委託料や障害福祉サービス費等の扶助費、また、私立保育園施設整備費補助金や動物公園改修工事等の普通建設事業費の増などにより、1億8,606万円(0.8%)の増となった。

特別会計については、国民健康保険事業会計は、国庫支出金が増となった一方で、被保険者数の減少に伴う国民健康保険税の減などにより、歳入は前年度を下回るものとなり、保険給付費や共同事業拠出金が減となったことなどにより、歳出も前年度を下回る決算となった。

後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加に伴い歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計は、第1号被保険者数の増加などに伴い歳入は前年度を上回るものとなり、歳出も引き続き保険給付費が増となったことなどにより、前年度を上回る決算となった。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、事業の進展に伴い事業費が増となった一方で、都市整備用地の購入が無かったことに伴い総務費が減となったことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算となった。

下水道事業会計は、企業の汚水排出量が減少し使用料が減となったことなどから、歳入は前年度を下回るものとなり、歳出も市債の償還が進んだことに伴い公債費が減となったことなどにより、前年度を下回る決算となった。

第1表 各会計決算の概要

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度繰越財源	実質収支
一 般 会 計	23,423,406	22,889,449	533,957	7,586	526,371
国民健康保険事業会計	7,407,736	7,077,389	330,347	0	330,347
後期高齢者医療会計	1,178,414	1,161,087	17,327	0	17,327
介護保険事業会計	3,554,070	3,318,453	235,617	0	235,617
羽村駅西口土地 区画整理事業会計	939,191	864,791	74,400	0	74,400
下水道事業会計	1,164,361	1,150,554	13,807	0	13,807
計	37,667,178	36,461,723	1,205,455	7,586	1,197,869

※地方財政状況調査（決算統計）に基づく千円単位表示としています。

第2表 各会計決算額の対前年度比較

[歳入]

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	23,423,406	23,293,328	130,078	0.6
国民健康保険事業会計	7,407,736	7,610,026	△202,290	△2.7
後期高齢者医療会計	1,178,414	1,099,955	78,459	7.1
介護保険事業会計	3,554,070	3,220,363	333,707	10.4
羽村駅西口土地区画整理事業会計	939,191	1,357,414	△418,223	△30.8
下水道事業会計	1,164,361	1,209,754	△45,393	△3.8
計	37,667,178	37,790,840	△123,662	△0.3

水道事業会計	収益的収入	1,140,126	1,129,449	10,677	0.9
	資本的収入	104,484	77,351	27,133	35.1

[歳出]

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	22,889,449	22,703,392	186,057	0.8
国民健康保険事業会計	7,077,389	7,311,810	△234,421	△3.2
後期高齢者医療会計	1,161,087	1,084,777	76,310	7.0
介護保険事業会計	3,318,453	3,019,583	298,870	9.9
羽村駅西口土地区画整理事業会計	864,791	1,342,608	△477,817	△35.6
下水道事業会計	1,150,554	1,173,396	△22,842	△1.9
計	36,461,723	36,635,566	△173,843	△0.5

水道事業会計	収益的支出	876,178	859,142	17,036	2.0
	資本的支出	578,202	538,787	39,415	7.3

2 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計決算の規模は第3表のとおりで、歳入が234億2,341万円で対前年度比0.6%の増、歳出が228億8,945万円で対前年度比0.8%の増となり、歳入歳出差引(形式収支)は5億3,396万円となった。

なお、庁舎空調設備改修事業、小学校トイレ改修事業については繰越明許費、産業廃棄物処理委託事業は事前協議が長引いたことにより廃棄物処理が期日までに完了しなかったため事故繰越しとし、翌年度へ繰り越すべき財源が759万円となることから、実質収支は5億2,637万円となった。

第3表 一般会計決算の概要(対前年度比較)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	伸び率
歳 入 決 算 額	23,423,406	23,293,328	130,078	0.6
歳 出 決 算 額	22,889,449	22,703,392	186,057	0.8
歳 入 歳 出 差 引	533,957	589,936	△55,979	△9.5
翌年度への繰越額	57,911	151,804	△93,893	△61.9
翌年度へ繰越すべき財源	7,586	147,503	△139,917	△94.9
実 質 収 支	526,371	442,433	83,938	19.0

(2) 歳 入

歳入の科目別決算額は第4表のとおりである。各科目の増減要因は後述する。

第4表 歳入の科目別決算額

(単位:千円、%)

款	平成29年度決算	構成比	平成28年度決算	構成比	比 較	伸び率
市 税	10,252,434	43.8	10,403,141	44.7	△150,707	△1.4
地 方 譲 与 税	101,148	0.4	101,578	0.4	△430	△0.4
利 子 割 交 付 金	15,269	0.1	14,559	0.1	710	4.9
配 当 割 交 付 金	62,781	0.3	47,463	0.2	15,318	32.3
株式等譲渡所得割交付金	62,692	0.3	27,496	0.1	35,196	128.0
地方消費税交付金	1,210,516	5.2	1,208,582	5.2	1,934	0.2
自動車取得税交付金	58,167	0.2	46,344	0.2	11,823	25.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	255,483	1.1	256,832	1.1	△1,349	△0.5
地方特例交付金	41,796	0.2	39,750	0.2	2,046	5.1
地 方 交 付 税	113,879	0.5	51,524	0.2	62,355	121.0
交通安全対策特別交付金	7,373	0.0	7,426	0.0	△53	△0.7
分担金及び負担金	242,716	1.0	231,774	1.0	10,942	4.7
使用料及び手数料	398,613	1.7	411,007	1.8	△12,394	△3.0

款	平成29年度決算	構成比	平成28年度決算	構成比	比較	伸び率
国庫支出金	3,487,307	14.9	3,437,164	14.8	50,143	1.5
都支出金	3,278,318	14.0	3,042,622	13.1	235,696	7.7
財産収入	20,221	0.1	56,805	0.2	△36,584	△64.4
寄付金	941	0.0	2,021	0.0	△1,080	△53.4
繰入金	2,301,281	9.8	2,336,137	10.0	△34,856	△1.5
繰越金	589,936	2.5	733,010	3.1	△143,074	△19.5
諸収入	465,735	2.0	435,093	1.9	30,642	7.0
市債	456,800	1.9	403,000	1.7	53,800	13.3
歳入合計	23,423,406	100.0	23,293,328	100.0	130,078	0.6

① 市税

市税収入は102億5,243万円で、対前年度比で1億5,071万円(1.4%)の減となった。

市民税個人分は、所得の伸びに対して社会保険料控除等の所得控除やふるさと納税等による税額控除が増えたことなどから、3,207万円(0.9%)の減となり、市民税法人分については、為替の影響などにより市内企業の利益が減少したことなどに伴い、1億311万円(13.5%)の減となった。

固定資産税は、土地及び償却資産については減となったものの、家屋については新増築家屋が増えたことに伴い増となり、全体では1,556万円(0.3%)の増となった。

軽自動車税は、軽四輪乗用車の重課税率の適用の影響により、493万円(6.0%)の増となった。

市たばこ税は、健康志向を背景にたばこの売上本数が減少したことから、4,278万円(9.3%)の減となった。

歳入全体に占める市税の割合は43.8%で、前年度を0.9ポイント下回るものとなった。

また、現年度分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度と同率の97.4%であった。

第5表 市税の税目別決算額

(単位：千円、%)

税目	平成29年度決算	平成28年度決算	比較	伸び率
市税	10,252,434	10,403,141	△150,707	△1.4
市民税	4,186,882	4,322,054	△135,172	△3.1
市民税(個人)	3,527,587	3,559,654	△32,067	△0.9
市民税(法人)	659,295	762,400	△103,105	△13.5
固定資産税	4,736,021	4,720,464	15,557	0.3
軽自動車税	87,143	82,215	4,928	6.0
市たばこ税	416,885	459,664	△42,779	△9.3
都市計画税	825,503	818,744	6,759	0.8

第6表 市税決算額の推移

(単位：百万円、%)

年 度	23	24	25	26	27	28	29
決 算 額	10,188	10,173	10,167	11,063	10,796	10,403	10,252
構 成 比	49.4	49.8	47.4	50.3	46.9	44.7	43.8
比 較	△0.1	0.4	△2.4	2.9	△3.4	△2.2	△0.9

* 構成比は、一般会計歳入決算額に対する比率

② 地方譲与税

地方譲与税は1億115万円で、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税がともに減少となり、対前年度比で43万円（0.4%）の減となった。

③ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は、対前年度比で71万円（4.9%）の増となる1,527万円、配当割交付金については、対前年度比で1,532万円（32.3%）の増となる6,278万円となった。

株式等譲渡所得割交付金については、対前年度比で3,520万円（128.0%）の増となる6,269万円となった。

④ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、対前年度比で193万円（0.2%）の増となる12億1,052万円となった。

⑤ 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、対前年度比で1,182万円（25.5%）の増となる5,817万円となった。

⑥ 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等は、対前年度比で135万円（0.5%）の減となる2億5,548万円となった。

⑦ 地方特例交付金

地方特例交付金は、対前年度比で205万円（5.1%）の増となる4,180万円となった。

⑧ 地方交付税

普通交付税は、3年ぶりに交付団体となったことにより、対前年度比で3,067万円（皆増）の増となった。

特別交付税は、地方バスや基地対策などの財政需要に対して8,318万円の交付を受け、対前年度比では3,165万円（61.4%）の増となった。

⑨ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は737万円で、対前年度比で5万円(0.7%)の減となった。

⑩ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、しらうめ保育園の民営化に伴い、私立保育園利用者負担金が増加したことなどにより、対前年度比で1,094万円(4.7%)の増となる2億4,272万円となった。

⑪ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、しらうめ保育園の民営化に伴い、市立保育園利用者負担金が減となったことなどにより、対前年度比で1,239万円(3.0%)の減となる3億9,861万円となった。

⑫ 国庫支出金

国庫支出金は、スイミングセンター空調等改修事業補助金や地方創生加速化交付金が減少した一方で、保育所等整備交付金や施設型給付費(保育)が増加したことなどにより、対前年度比で5,014万円(1.5%)の増となる34億8,731万円となった。

⑬ 都支出金

都支出金は、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金や市町村総合交付金が減少した一方で、市道改良事業費補助金や都市計画公園事業補助金が増加したことなどにより、対前年度比で2億3,570万円(7.7%)の増となる32億7,832万円となった。

⑭ 財産収入

財産収入は2,022万円で、対前年度比で3,658万円(64.4%)の減となった。

⑮ 寄付金

寄付金は94万円で、対前年度比で108万円(53.4%)の減となった。

内訳は、一般寄付金が56万円、指定寄付金が38万円である。

⑯ 繰入金

繰入金は23億128万円で、財政調整基金からの繰入金の減少などにより、対前年度比では3,486万円(1.5%)の減となった。

内訳は、基金繰入金が19億3,423万円、他会計繰入金が3億6,705万円である。

なお、基金からの繰入の状況は第7表のとおりである。

第7表 基金の繰入状況

(単位：千円)

基金名	繰入額	充当事業
財政調整基金	1,147,563	
減債基金	0	
特定目的基金	786,670	
公共施設整備基金	58,000	街路照明施設改修工事等
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
緑化推進基金	414	新たなみどりの創出推進事業助成金等
教育振興基金	87,800	教育用コンピュータ機器等使用料等
福祉のまちづくり基金	46,600	予防接種事業に要する経費等
羽村駅西口都市開発整備基金	500,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	51,356	ヘルスアップ健診事業等
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	42,500	羽村駅自由通路拡幅施工委託料
計	1,934,233	

⑰ 繰越金

繰越金は5億8,994万円で、対前年度比で1億4,307万円(19.5%)の減となった。

⑱ 諸収入

諸収入は4億6,574万円で、対前年度比で3,064万円(7.0%)の増となった。

⑲ 市債

市債は4億5,680万円を借り入れ、対前年度比では5,380万円(13.3%)の増となった。

なお、借り入れた市債は次のとおりである。

・緑地保全用地取得事業債	4,300万円
・玉川二丁目整備用地取得事業債	3,700万円
・市道第6117号線道路拡幅事業債	2,880万円
・市道改修等事業債	4,000万円
・羽村橋耐震補強等事業債	700万円
・加美緑地公園用地取得事業債	7,900万円
・動物公園改修事業債	1億700万円
・消防車両購入事業債	1,600万円
・スポーツセンターエレベーター改修事業債	900万円
・臨時財政対策債	9,000万円

(3) 歳出

歳出の決算総額は228億8,945万円となり、対前年度比では1億8,606万円(0.8%)の増となった。

私立保育園保育委託料や障害福祉サービス費等の扶助費、私立保育園施設整備費補助金や動物公園改修工事等の普通建設事業費、また、羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金が増加したこ

となどにより、前年度と比較して増加するものとなった。

① 目的別経費

目的別経費は構成比の高い順に、民生費、総務費、土木費となっている。

主な支出として、総務費では、住民情報システム機器等使用料、コミュニティバス運行補助金、民生費では、私立保育園保育委託料、生活保護費、障害福祉サービス費、衛生費では、廃棄物等収集運搬業務委託料、福生病院組合負担金、農林費では、羽用水路維持補修補助金、商工費では、商工会補助金、羽村にぎわい商品券発行事業補助金、土木費では、羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金、動物公園改修工事、羽村駅自由通路店舗移転負担金、消防費では、常備消防都委託金、教育費では、羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金、スイミングセンター指定管理委託料、幼稚園就園奨励費などである。

第8表 目的別経費の内訳

(単位：千円、%)

款	平成29年度決算	構成比	平成28年度決算	構成比	比較	伸び率
議会費	257,061	1.1	258,613	1.1	△1,552	△0.6
総務費	2,794,786	12.2	2,893,382	12.7	△98,596	△3.4
民生費	10,932,529	47.8	10,287,396	45.3	645,133	6.3
衛生費	1,928,247	8.4	1,971,267	8.7	△43,020	△2.2
労働費	240	0.0	230	0.0	10	4.3
農林費	37,730	0.2	33,091	0.2	4,639	14.0
商工費	334,362	1.5	324,870	1.4	9,492	2.9
土木費	2,733,575	11.9	2,213,362	9.8	520,213	23.5
消防費	796,766	3.5	756,498	3.3	40,268	5.3
教育費	2,045,902	8.9	2,899,683	12.8	△853,781	△29.4
公債費	1,025,404	4.5	1,062,950	4.7	△37,546	△3.5
諸支出金	2,847	0.0	2,050	0.0	797	38.9
歳出合計	22,889,449	100.0	22,703,392	100.0	186,057	0.8

② 性質別経費（普通会計）

義務的経費については、人件費及び公債費は減少となったが、扶助費が伸びたことにより、対前年度比で2億7,242万円(2.4%)の増となる114億6,742万円となった。

投資的経費の普通建設事業費は、対前年度比で4億5,192万円(20.1%)の減となる17億9,668万円となった。

この他の経費では、物件費、補助費等及び繰出金が増加したが積立金が減少となり、全体では対前年度比で3億9,927万円(1.7%)の減となる228億7,310万円となった。

*以下、普通会計における「性質別経費の内訳」及びそれらに基づいて算出している「財政指標等」については、地方財政状況調査に基づくものであり、平成30年7月26日現在の数値である。

第9表 性質別経費の内訳（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度決算	構成比	平成28年度決算	構成比	比 較	伸び率
義 務 的 経 費	11,467,421	50.2	11,195,001	48.0	272,420	2.4
人 件 費	3,360,799	14.7	3,405,863	14.6	△45,064	△1.3
扶 助 費	6,946,016	30.4	6,596,264	28.3	349,752	5.3
公 債 費	1,160,606	5.1	1,192,874	5.1	△32,268	△2.7
投 資 的 経 費	1,796,682	7.9	2,248,598	9.7	△451,916	△20.1
普通建設事業費	1,796,682	7.9	2,248,598	9.7	△451,916	△20.1
補助事業費	710,284	3.1	611,872	2.6	98,412	16.1
単独事業費	1,086,398	4.8	1,636,726	7.1	△550,328	△33.6
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	6,499,604	28.4	6,368,203	27.4	131,401	2.1
物 件 費	3,328,061	14.5	3,257,327	14.0	70,734	2.2
維持補修費	178,589	0.8	179,402	0.8	△813	△0.5
補助費等	2,992,954	13.1	2,931,474	12.6	61,480	2.1
積 立 金	604,623	2.6	1,026,880	4.4	△422,257	△41.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	2,504,774	10.9	2,433,688	10.5	71,086	2.9
歳 出 合 計	22,873,104	100.0	23,272,370	100.0	△399,266	△1.7

* 性質の区分については、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）に基づくものであり、予算上の「節」の累計額とは必ずしも一致しない。

* 普通会計の決算額とは、介護サービス事業を除く一般会計決算額に、羽村駅西口土地区画整理事業会計の決算額を加え、相互の繰入金及び繰出金の相殺などを行って算出した額であり、地方財政状況調査（決算統計）の基礎となるものである。

ア 人件費

人件費は33億6,080万円で、退職手当組合負担金の減少などにより、対前年度比で4,506万円(1.3%)の減となった。

構成比（人件費比率）は14.7%で、対前年度比で0.1ポイント増加した。

イ 扶助費

扶助費は69億4,602万円で、私立保育園保育委託料や障害福祉サービス費、生活保護費の増加などにより、対前年度比で3億4,975万円(5.3%)の増となった。

歳出決算総額に占める割合は30.4%となっている。

ウ 公債費

公債費は11億6,061万円で、対前年度比で3,227万円(2.7%)の減となった。

第10表(その1) 公債費の状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	平成29年度決算	平成28年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	1,062,683	1,078,588	△15,905	△1.5
償 還 利 子	97,923	114,286	△16,363	△14.3
計	1,160,606	1,192,874	△32,268	△2.7
市 債 残 高	10,327,490	10,808,373	△480,883	△4.4

なお、羽村駅西口土地区画整理事業債を除いた一般会計の公債費の状況は、第10表(その2)のとおりとなる。

第10表(その2) 公債費の状況(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成29年度決算	平成28年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	939,968	961,241	△21,273	△2.2
償 還 利 子	85,436	101,709	△16,273	△16.0
計	1,025,404	1,062,950	△37,546	△3.5
市 債 残 高	8,159,392	8,642,560	△483,168	△5.6

エ 投資的経費

普通建設事業費は17億9,668万円で、対前年度比で4億5,192万円(20.1%)の減となった。

主な普通建設事業は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、加美緑地公園用地購入費、民間保育園施設整備費補助金、動物公園改修工事、羽村駅自由通路店舗移転負担金などである。

第11表 歳出決算に占める普通建設事業費の構成比の推移 (単位:%)

年 度	23	24	25	26	27	28	29
普通建設事業費	4.5	4.8	5.9	5.7	6.4	9.7	7.9

オ 物件費

物件費は33億2,806万円で、情報セキュリティ機器等使用料、はむら花と水のまつり事業等運営委託料、コンビニ交付システム構築委託料の増加などにより、対前年度比で7,073万円(2.2%)の増となった。

カ 補助費等

補助費等は29億9,295万円で、西多摩衛生組合負担金や私立保育園運営費助成金、過年度分市税還付金及び還付加算金の増加などにより、対前年度比で6,148万円(2.1%)の増となった。

なお、羽村市が加入している一部事務組合に対する負担金は、第12表のとおりである。

第12表 一部事務組合に対する負担金等

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度決算	平成28年度決算	比 較	伸び率
議員公務災害補償等組合	145	112	33	29.5
東京市町村総合事務組合	9,437	9,298	139	1.5
管理運営負担金	1,338	1,305	33	2.5
研修費負担金	3,488	3,382	106	3.1
消防運営負担金	4,611	4,611	0	0.0
瑞穂斎場組合	50,543	48,652	1,891	3.9
西多摩衛生組合	284,612	261,384	23,228	8.9
東京たま広域資源循環組合	146,027	143,807	2,220	1.5
羽村・瑞穂地区学校給食組合	245,832	244,901	931	0.4
福生病院組合	337,546	346,833	△9,287	△2.7
東京都後期高齢者医療広域連合	2,197	2,232	△35	△1.6
計	1,076,339	1,057,219	19,120	1.8

キ 積立金

積立金は6億462万円で、対前年度比で4億2,226万円(41.1%)の減となった。

ク 繰出金

他会計への繰出金は25億477万円で、国民健康保険事業会計、下水道事業会計への繰出金が減少したが、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計への繰出金が増加したことから、対前年度比で7,109万円(2.9%)の増となった。

第13表 繰出金の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成29年度決算	平成28年度決算	比 較	伸び率
国民健康保険事業会計	1,004,428	1,008,594	△4,166	△0.4
後期高齢者医療会計	546,285	495,070	51,215	10.3
介護保険事業会計	561,923	517,051	44,872	8.7
下水道事業会計	391,919	412,962	△21,043	△5.1
その他(介護サービス事業)	219	11	208	1,890.9
計	2,504,774	2,433,688	71,086	2.9

* 後期高齢者医療は、普通会計(決算統計)と一般会計で算出方法が異なり、一般会計では548,482千円となる。

* 介護サービス事業は、普通会計の区分では、その他の企業に区分される。

【参 考】

(単位：千円、%)

会 計 名	平成29年度決算	平成28年度決算	比 較	伸び率
羽村駅西口土地区画整理事業会計	726,165	544,124	182,041	33.5

* 羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金は、普通会計では控除される。

3 主な事業の成果

(1) 子ども・生涯学習

「生涯を通じて学び育つまち」の実現に向け、子育てと保育・幼児教育の分野では、妊娠・出産期から子育て期までの様々なニーズに対して切れ目のない総合的相談支援を実施するため、子育て世代包括支援センター「羽っぴー」を設置し、子育て支援体制の充実を図った。また、子どもの発達支援については、特に支援の充実が必要とされている就学前の支援体制を強化するため、専門相談員による市内幼稚園、保育園等の巡回相談を実施するとともに相談窓口を明確化するなど、支援体制の強化に取り組んだ。

学校教育の分野では、学力ステップアップ推進地域指定事業の3年目の取組として、引き続き、算数・数学授業力向上アドバイザーの学校巡回による授業改善指導を行うなど、学力向上のための取組を推進した。また、多様なニーズに応じた特別支援体制の構築に向け、特別支援教育コーディネーターや特別支援教室専門員等を活用して支援体制の充実を図るとともに、教員等への研修の実施、はばたきファイルの活用促進を図るなど、特別な支援が必要な児童・生徒への支援の充実を図った。

子ども・若者の分野では、ひきこもり等の問題を抱える若者やその家庭を支援するため、講演会や相談会を実施した。また、放課後の子ども達の自主的な活動を支援するため、子ども達が学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流を行う放課後子ども教室を実施した。

生涯学習の分野では、生涯学習社会の実現を目指し、乳幼児期から高齢期までの各ライフステージを包含した学習・教育施策を、市民、団体、行政が相互に連携・協働して推進していくための支援を行った。この取組の一つとして、本年度、新たに人材バンク登録指導員や市内の社会教育関係団体の代表者を講師とした初心者向けの講座を実施した。

生涯学習センターゆとろぎでは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、日本文化の魅力を再発見し、かつ、羽村の文化活動を推進するため、「おもてなし講座」や「伝統文化交流事業」などの文化プログラム事業を実施するなど、様々な学習機会や質の高い芸術鑑賞事業の提供に努めた。

図書館では、子どもの読書活動の推進を図るため、「第三次子ども読書活動推進計画」に掲げた各種事業を、関係機関、学校などと連携して実施した。

スポーツセンターでは、市民が日常的にスポーツに親しみ、取り組むことを習慣として定着させ、市民のスポーツ実施率の向上と健康増進を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックへの気運醸成を図るため、昨年度に引き続き、多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業として「はじめようスポーツ！歩くことからはじめよう」などを実施した。

郷土博物館では、土地に関する行政課題をはじめ、教育、観光等各分野に広く資するため、多摩地域の重要な土地基盤を構成する地層群である上総層群について、連携自治体と協力して調査研究を行う、多摩川中上流域上総層群調査研究プロジェクトを多摩・島しょ広域連携助成事業として実施した。

(2) 福祉・健康

「安心して暮らせる支えあいのまち」の実現に向け、地域福祉の分野では、今後6年間の市の地域福祉の方向を示す「第五次羽村市地域福祉計画」を策定した。また、成年後見制度の普及・定着を図るとともに、きめ細かく制度を運用していくため、羽村市社会福祉協議会に委託して成年後見制

度利用支援機関を設置した。

高齢者福祉の分野では、高齢者施策を推進するため、平成30年度から平成32年度までを計画期間とする「高齢者福祉計画」及び「第7期介護保険事業計画」を一体的に策定した。また、地域包括ケアシステムの構築に向け、要介護者等の総合相談支援や権利擁護業務などを行う地域包括支援センターを増設し、高齢者への総合的な生活支援の充実を図った。

障害者福祉の分野では、障害者施策を推進するため、平成30年度から平成32年度までを計画期間とする「障害者計画」、「第5期障害福祉計画」及び「第1期障害児福祉計画」を一体的に策定した。

生活福祉の分野では、生活困窮世帯の自立促進のため、家計相談支援事業及び子どもの学習支援事業を実施し、支援の充実を図った。

社会保険と保健・医療の分野では、国民健康保険加入者の健康状態の向上を図るため、平成30年度から平成35年度までを計画期間とする「第3期特定健康診査等実施計画」を策定した。

また、乳幼児期における発達障害の早期発見・早期支援を目的として、新たに3～4か月児健診に臨床心理士を配置するとともに、1歳6か月児健診心理相談の回数を増やすなど、心理相談の充実を図った。

(3) 市民生活・産業

「ふれあいと活力のあふれるまち」の実現に向け、市民活動の分野では、市民活動団体の特性を活かした提案を募集し、市民活動団体と市が協働で事業を実施する市民提案型協働事業を昨年度に引き続き実施した。

防災の分野では、消防指令車及び消防ポンプ車（第三分団）の更新を行い消防装備の充実を図るとともに、業務継続計画（地震編）の策定、防災マップの改訂、福祉避難所への特設公衆電話回線敷設による通信手段の確保など、防災体制の強化・充実を図った。

防犯の分野では、各種の防犯団体が重点的にパトロールを実施する「年末防犯・交通安全・火災予防パトロール週間」を設定するなど、防犯団体間の連携の強化に取り組んだ。

商工業の分野では、中小企業などの経営基盤の安定・強化を図るため、融資制度の充実を図るとともに、ものづくり企業が継続的に市内で操業できるよう助成制度を実施するなど、市内企業の経営力向上の取組を支援した。

農業の分野では、市の農業経営基盤の強化促進に関する基本的な構想を策定し、意欲と能力のある農業者を農業のスペシャリストである認定農業者として認定・支援する認定農業者制度を導入するなど、都市農業の振興を図った。

観光の分野では、花と水のまつり、夏まつり、産業祭、ふるさと祭り、はむらイルミネーションなど、各種観光イベントの充実を図った。また、観光協会が進める法人化などの組織や機能強化を図る取組として、羽村駅西口への事務所の移転を支援するなど、観光基盤の充実に努めた。

消費生活の分野では、悪質商法や振り込め詐欺などによる消費者被害を未然に防止するため、啓発パンフレットを作成して全戸配布するなど、特殊詐欺対策等を実施した。

(4) 環境・都市整備

「ひとと環境にやさしい安全で快適なまち」の実現に向け、環境保全の分野では、道路施設整備や防犯体制整備の一環として街路照明灯をLED照明灯へ交換し、省エネルギー化に取り組むとともに、

中小企業への融資制度や創省エネルギー化助成制度の実施などにより低炭素化設備の普及促進を図り、地球温暖化対策を推進した。また、都市部に適したコンパクトなスマート交通システムを実現した「AZEMSプロジェクト」が平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞した。

羽村駅西口土地区画整理事業においては、引き続き、移転実施計画に基づき、羽村大橋周辺、しらうめ保育園周辺、川崎一丁目エリアにおける建築物等の移転、区画道路の築造工事を実施するとともに、早期整備が望まれている都市計画道路3・4・12号線羽村大橋東詰交差点周辺における擁壁設置工事に着手するなど、事業の推進を図った。

道路整備の分野では、地震災害に備えた対策として羽村橋の耐震補強等工事を実施し、また、安全で快適な道路環境の整備として市道第1002号線や市道第1003号線等の舗装補修工事を実施するとともに、狭あい道路の整備として、市道第6117号線道路拡幅工事を実施した。

羽村駅自由通路の拡幅等整備事業については、JR東日本との協定に基づき、自由通路上の店舗移転工事を実施するとともに、自由通路の拡幅改修工事に着手した。

公園整備の分野では、「公園等施設維持保全計画」に基づき、水上公園の親水プールのポンプ修繕やスライダー滑り面の補修などを行うとともに、神明台公園及び松原児童公園のトイレ洋式化工事等を実施した。グリーントリム公園については、羽村市土地開発公社が先行取得した用地の一部買戻しを行い、また、動物公園については、老朽化に伴う施設改修として、管理事務所や外柵等の改修工事に着手した。

公共施設整備の分野では、「公共建築物維持保全計画」に基づき、羽村第一中学校防音機能復旧工事や小・中学校トイレ洋式化工事の設計業務、スポーツセンターエレベーター改修工事などを実施した。また、公共施設の非構造部材対策として、ゆとろぎ、図書館、スイミングセンターの特定天井の安全性の調査を行った。

(5) 行財政運営

基本構想を推進するための行財政運営の分野では、本年度が第五次長期総合計画後期基本計画の初年度にあたり、計画を着実に軌道に乗せていくための重要な年であることから、全庁をあげて計画事業の推進に取り組んだ。特に、施策や組織の枠をこえて横断的かつ積極的に取り組むこととしている「はむら 輝（かがやき）プロジェクト」については、相乗効果を発揮し、効果的かつ効率的な事業展開が図られるよう、プロジェクトチーム及びプロジェクト調整会議を設置するなど、実効的な推進に努めた。

シティプロモーションの取組では、若い世代の転入・定住を促進するため、はむら家族プロジェクトや魅力発信市民記者などにより、市独自の暮らしやすさや子育てのしやすさなどの魅力を戦略的に市内外へ発信した。

羽村市史の編さんでは、調査・研究の過程で得られた史料等を資料編として刊行することとし、本年度は「中世編」と「近現代図録編」として刊行した。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みとしては、気運醸成や市民意識の高揚を図るため、市民体育祭等のイベントにおける気運醸成事業を実施するとともに、次世代に繋ぐレガシーを創出するため、海外選手団の事前キャンプ地・応援団等の滞在地及び観光地として選ばれるための誘致事業等を実施した。

窓口サービス向上に向けた取組みでは、全国の情報端末が設置されているコンビニエンスストアで印鑑登録証明書や住民票などが取得できるコンビニ証明交付サービスを導入し、市民サービスの

向上を図った。

地方公会計の取組では、固定資産台帳の更新を行うとともに、財務会計システムによる伝票単位での複式仕訳の仕組みを導入した。また、統一的な基準による財務書類を平成28年度決算を基に作成した。

(6) 行財政改革の成果

強固な財政基盤を中長期的に堅持していくため、「第六次行財政改革基本計画」に基づき自主財源の確保や経常的経費の削減などに取組んだ。

行財政改革の各項目の効果額は、第14表のとおりである。

第14表 行財政改革の効果額

(単位：千円)

改革項目	効果額	主な取組の内容
人材育成	5,199	職員研修・職場環境整備・人事制度が一体となった人材育成 ワークライフバランスの推進による超過勤務の削減
税収の確保	28,940	市税等収納特別対策の実施 管理職、動員職員による市税等滞納整理特別対策の実施
多様な資金調達の実施	473	民間助成金の活用 独立行政法人 日本芸術文化振興会助成金の活用
	3,493	広告料収入等の推進 市公式サイト、広報はむら、指定ごみ収集袋への有料広告の掲載
事務経費の見直し	52,421	経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減 事務経費の見直し、支出抑制等 12,825 電力自由化への対応(特定規模電気事業者への契約切替) 39,596
行政財産・普通財産の有効活用	2,415	普通財産等の売却や有料貸付け 普通財産の売却 2,194 飲料自動販売機設置スペースの有料貸付け等 221
合計	92,941	

4 主な財政指標

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、対前年度比で2.3ポイント上昇し105.8%となった。臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は、106.7%である。

経常収支比率算定の分子となる経常経費充当一般財源については、扶助費や物件費、繰出金の増加などにより、対前年度比で3億964万円（2.6%）増の120億8,956万円となった。

算定の分母となる経常一般財源等は、市税が減少したが、株式等譲渡所得割交付金や臨時財政対策債が増加したことにより、対前年度比で4,040万円（0.4%）増の114億2,331万円となった。

第15表 経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	説 明
経常的経費	18,596,301	18,010,062	586,239	扶助費、物件費、繰出金等の増により、経常経費充当一般財源(A)が増加。
特定財源	6,506,745	6,230,147	276,598	
経常経費充当一般財源 A	12,089,556	11,779,915	309,641	
経常一般財源等 B	11,423,314	11,382,913	40,401	市税の減により経常一般財源(C)が減少した一方で、臨時財政対策債の増により経常一般財源等(B)が増加。
経常一般財源 C	11,333,314	11,382,913	△49,599	
減収補てん債特例分	0	0	0	
臨時財政対策債	90,000	0	90,000	
経常収支比率(A/B)	105.8	103.5	2.3	
経常収支比率(A/C)	106.7	103.5	3.2	

* 経常収支比率(A/B)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた場合の比率で、経常収支比率(A/C)は、これを含まない場合の数値である。

第16表 経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	23	24	25	26	27	28	29
経常収支比率	95.1	95.7	94.9	92.3	96.7	103.5	105.8

* 第16表の経常収支比率は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた率である。

(2) 財政力指数

普通交付税については、包括算定経費（人口）や地域経済・雇用対策費の減少などにより基準財政需要額が減となり、基準財政収入額については市民税法人税割や地方消費税交付金の減少などにより大幅減となった。この結果、基準財政需要額と基準財政収入額との差引きでは3,749万円の財源不足となり、3年ぶりに普通交付税の交付団体となった。

普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した「財政力指数（単年度）」は、対前年度比で0.028ポイント減の0.996となった。

また、3ヵ年平均の財政力指数は、対前年度比で0.008ポイント増の1.017となった。

第17表 財政力指数の推移

年 度	23	24	25	26	27	28	29
財政力指数／3カ年	0.995	0.948	0.946	0.956	0.985	1.009	1.017
単年度指数	0.941	0.944	0.953	0.971	1.031	1.024	0.996

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、前年度と同率の7.8%となった。

第18表 公債費負担比率の推移

(単位：百万円、%)

年 度	23	24	25	26	27	28	29
公債費負担比率	8.5	8.6	8.2	8.4	8.0	7.8	7.8
市債借入（普通会計）	975	796	928	655	178	1,093	582
市債残高（普通会計）	12,453	12,215	12,114	11,686	10,794	10,808	10,327

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、対前年度比で0.5ポイント増の2.0%となった。

第19表 実質公債費比率の推移（3カ年平均）

(単位：%)

年 度	23	24	25	26	27	28	29
実質公債費比率	4.9	4.0	2.7	1.4	1.0	1.5	2.0

(5) 基金の積立

財政調整基金については、年度の途中に4億7,731万円を積立てたが、歳出に対する歳入不足を補うため、最終的には11億4,756万円を繰入れた。この結果、年度末残高は8億9,132万円となった。

特定目的基金については、7億8,667万円を取崩し、年度末残高は21億6,683万円となった。

なお、平成29年度末の基金残高は30億6,034万円で、平成28年度末と比較して13億2,961万円の減少となった。

第20表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	計
28年度末現在高	1,561,574	2,180	2,826,195	4,389,949
29年度積立て	477,313	2	127,308	604,623
29年度取崩し	1,147,563	0	786,670	1,934,233
29年度末現在高	891,324	2,182	2,166,833	3,060,339
29年度中増減高	△670,250	2	△659,362	△1,329,610

(6) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体は毎年度4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、水道事業や下水道事業などの公営企業に係る資金不足比率を算定し、これらの比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画、財政再生計画または経営健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければならないものとされている。

平成29年度の比率については速報値となるが、いずれの比率ともに基準を下回る水準となっている。

第21表 健全化判断比率の状況〔速報値〕

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.16	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.16	30.00
実質公債費比率	2.0	1.5	25.0	35.0
将来負担比率	5.3	—	350.0	

*実質赤字額または連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、それぞれ「—」と表示する。

第22表 資金不足比率の状況〔速報値〕

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
下水道事業会計	—	—	20.00

*資金不足比率が算定されない場合は「—」と表示する。

(7) 主要財政指標一覧

平成29年度決算の主要財政指標は第23表のとおりである。

第23表 主要指標一覧（普通会計）

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	28年度26市平均	
実質収支額（千円）	600,771	457,239	143,532	1,563,479	
実質収支比率(%)	5.4	4.0	1.4	4.9	
経常収支比率(%)	105.8	103.5	2.3	91.2	
公債費負担比率(%)	7.8	7.8	0.0	8.2	
実質公債費比率(%)	2.0	1.5	0.5	0.7	
財政力指数	3カ年	1.017	1.009	0.008	1.001
	単年度	0.996	1.024	△0.028	1.019
標準財政規模（千円）	11,187,058	11,556,475	△369,417	31,890,125	